財政状況の公表(令和元年度上半期)概要

一般会計「1号補正」と「2号補正」の概要 令和元年度予算のあらまし

伸止頟	39億1,845万4十円	
<歳 入>		<歳 出>
諸収入	21億6,256万円	プレミアム付商品券事業
国庫支出金	11億1,509万3千円	(プレミアム付商品券換金経費
繰越金	5億9,717万円	プレミアム付商品券事業
財産収入	1,442万3千円	(プレミアム付商品券事業の
寄付金	1,418万円	児童相談所建設費
都支出金	770万円	(開設用備品購入費等)
その他	732万8千円	一般職の給与費(子ども家
		(組織改正に伴う給与費の追加

業費 27億101万3千円 費等)

業費 5億4,443万3千円

事務経費)

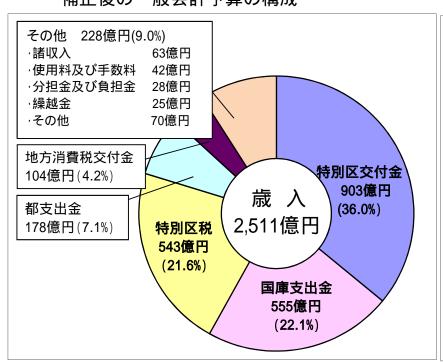
1億4,726万9千円

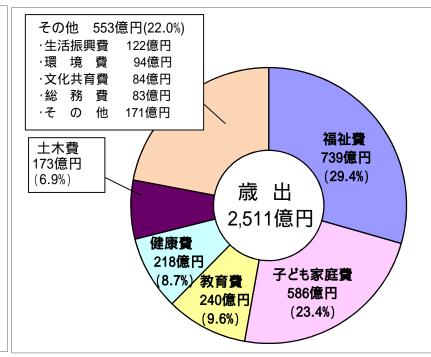
家庭支援センター)1億4,447万6千円

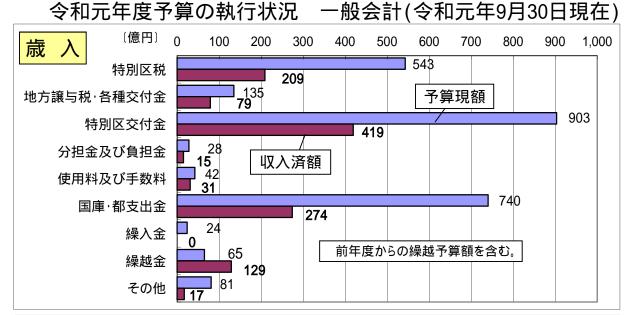
(組織改正に伴う給与費の追加)

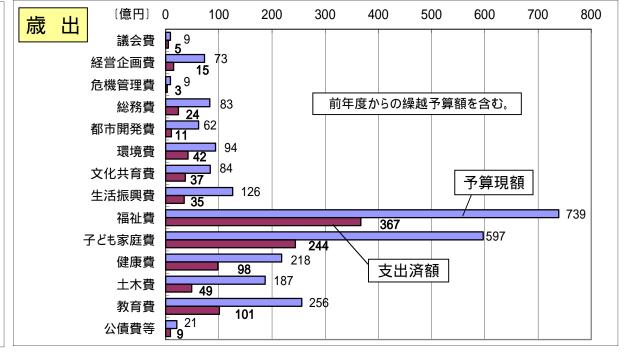
その他 3億8,126万3千円

補正後の一般会計予算の構成



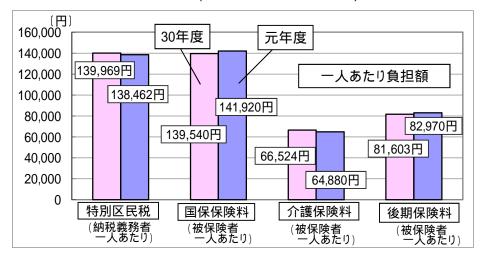




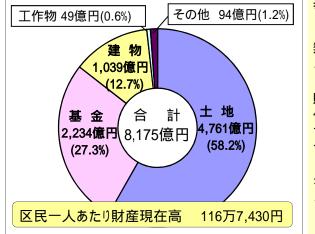


江戸川区の人口(住民基本台帳人口 外国人を含む) 700,296人(令和元年10月1日現在)

区民の負担概況 (令和元年9月30日現在)



財産の現在高 (令和元年9月30日現在)



基金とは...

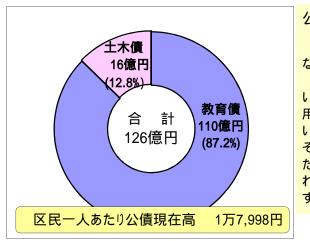
類があります。左の基金は、 この2つの合計です。 積立基金は、家計でいうと

積立基金と運用基金の2種

貯金です。災害発生時や老朽 化した施設の改築等への備え で、9月末現在高は2,029億円 です。

運用基金は、一定額の基金 を土地取得等のために運用す るもので、205億円あります。

公債の現在高 (令和元年9月30日現在)



公債(区債)とは...

家計でいうと住宅ローン などの借金です。

道路整備や学校の改築など、 いくつかの世代にわたって利 用することのできる施設につ いて、将来の区民の方々にも その費用の一部を負担してい ただくため、公債(区債)を借入 れ、負担の公平を図っていま す。

平成30年度 決算の概要 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、 合計等に一致しないことがあります。 その他 180億円(7.0%) 使用料及び手数料 ·総務費 74億円 42億円(1.6%) ·都市開発費 67億円 諸収入 42億円(1.6%) 文化共育費 · 公債費 20億円 その他 92億円(3.5%) 75億円(3.0%) ·危機管理費 9億円 繰入金 56億円(2.1%) ·議会費 9億円 生活振興費 地方消費税交付金 80億円(3.1%) 115億円(4.3%) 環境費 91億円(3.6%) 繰越金 福祉費 119億円(4.5%) 特別区交付金 713億円 土木費 944億円 161億円 (28.1%)都支出金 歳 出 歳 (6.3%)(35.4%)180億円 教 育 費 (6.7%)2,668億円 2,539億円 223億円 (8.8%)国庫支出金 529億円 健康費 子ども家庭費 (19.8%)226億円 特別区税 547億円 (8.9%)548億円 (21.6%)経営企画費 (20.5%)243億円 (9.6%)

歳出の性質別内訳

生活保護、障害者や熟年者への 手当、保育所経費、医療費助成 など福祉的な給付経費

物品の購入、 仕事の委託 などの経費

職員の給与、 退職金、委員の 報酬などの人に 関わる経費

道路や公園、区民 施設の整備や用地 取得などの社会資本 形成に使われる経費

国民健康保険、 介護保険など 特別会計を支え る経費

基金(特定目的 幼稚園保育料 のための資産) への積立に使わ れる経費

の補助や融資 の利子補給な どの経費

その他

扶助費 953億円 (37.6%)

物件費 379億円 (14.9%)

人件費 341億円 (13.4%)

投資的 経費 256億円 (10.1%)

繰出金 210億円 (8.3%)

積立金 206億円 (8.1%)

75億円 (2.9%)

平成30年度決算に基づく健全化判断比率

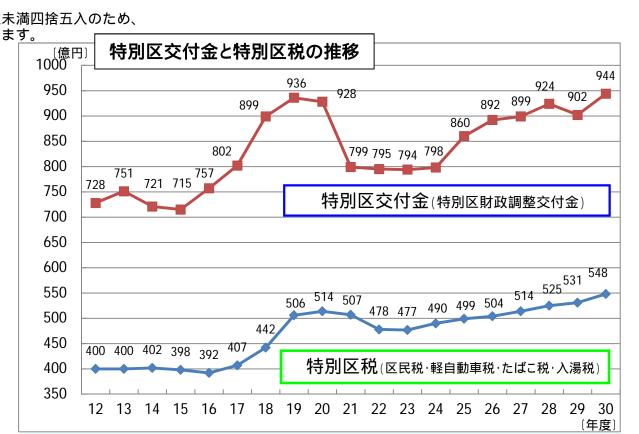
補助費等 118億円 (4.7%)

	実質 赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費比率	将来負担 比率
江戸川区	•	•	5.8%	-
早期健全化基準	11.25%	16.25%	25.0%	350.0%

表中の「‐」はマイナス値を表し、平成30年度決 算が黒字であったことと、将来負担すべき額より も基金(貯金)の方が多く、将来負担比率の該当が なかったことを示しています。

なお、実質公債費比率がマイナスの場合は「」 と表示しています。

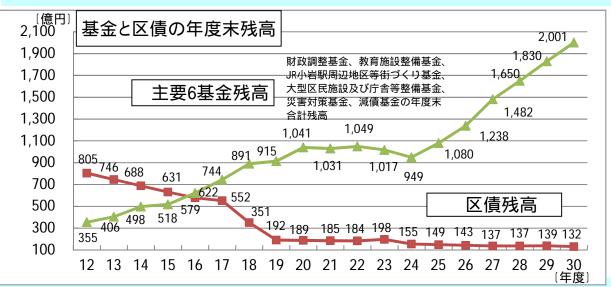
早期健全化基準とは、この数値を超えると財政が 危険な状態であることを示す、国が定めた指標で 江戸川区の場合の指標を記載しています。



特別区交付金と特別区税は、地方法人課税の一部国税化やふるさと納税制度等による影響を 受けているものの、日本経済のゆるやかな景気回復等により、増加傾向にあります。



財政構造の弾力性を計る指標で、適正水準は70%~80%です。 平成30年度は、前年度から0.3ポイントの上昇で6年連続適正水準となりました。



主要6基金残高は、前年度より171億円の増加で2,001億円となりました。なお、その他積立基金、 運用基金を合わせた金額は2,242億円になりました。

区債残高は、前年度より7億円減少し、132億円となりました。